



2023年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社S E R I Oホールディングス
コード番号 6567 URL <https://www.serio-holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若瀨 久
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 後谷 耕司 TEL 06-6442-0500
定時株主総会開催予定日 2023年8月28日 配当支払開始予定日 2023年8月29日
有価証券報告書提出予定日 2023年8月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期の連結業績(2022年6月1日～2023年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	9,792	7.2	204	△12.5	210	△22.8	136	△21.3
2022年5月期	9,130	11.1	233	△30.7	272	△21.1	173	△22.4

(注) 包括利益 2023年5月期 136百万円 (△21.3%) 2022年5月期 173百万円 (△22.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	21.62	—	6.5	4.4	2.1
2022年5月期	27.47	—	8.7	6.0	2.6

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 ー百万円 2022年5月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	5,002	2,154	43.1	341.00
2022年5月期	4,627	2,062	44.6	326.26

(参考) 自己資本 2023年5月期 2,154百万円 2022年5月期 2,062百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	255	△366	142	1,900
2022年5月期	169	△184	△13	1,869

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	—	0.00	—	7.00	7.00	44	25.5	2.2
2023年5月期	—	0.00	—	7.00	7.00	44	32.4	2.1
2024年5月期(予想)	—	0.00	—	8.50	8.50		20.3	

3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,110	13.5	439	114.5	407	93.6	264	93.6	41.86

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年5月期	6,329,400株	2022年5月期	6,329,400株
2023年5月期	10,939株	2022年5月期	8,627株
2023年5月期	6,319,552株	2022年5月期	6,316,662株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年5月期の個別業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	516	5.7	198	12.1	181	△1.4	121	△1.7
2022年5月期	488	12.1	177	29.0	184	28.8	123	28.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期	19.19	—
2022年5月期	19.54	—

（注） 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	1,983	1,859	93.8	294.36
2022年5月期	1,887	1,782	94.5	282.06

（参考）自己資本 2023年5月期 1,859百万円 2022年5月期 1,782百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。当社は、2023年7月19日に機関投資家・アナリスト向け説明会をWEBカンファレンスにて開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催当日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年6月1日から2023年5月31日まで)における当社グループを取り巻く事業環境においては、上半期において新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、行動制限緩和による社会経済活動正常化の傾向がみられる一方で、期を通して原材料価格及びエネルギー価格の高騰等が重なり、先行きは不透明な状況が続きました。こどもと家庭を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症を背景とした婚姻数の減少、少子化の加速など、めまぐるしく変化しております。2023年4月に「こども家庭庁」が発足し、2023年6月には少子化対策実現のための「こども未来戦略方針」案が政府から出され、こどもの視点・子育て当事者の視点に立った政策の充実が期待されます。

このような状況の中、当社グループは、働きながら育児と両立できる環境をより多くの方に提供できるよう雇用の創出に取り組んでまいりました。放課後・保育両事業においては、子育て需要の高い地域における施設数拡大に対応するため運営体制の強化を継続しております。

売上高においては、2023年4月に放課後事業で新規開設した施設及び既存施設において1施設あたりの利用児童数が増加したことに加え、保育事業においても2023年4月に新規開設した施設及び既存施設で積極的な園児受入れが大きく寄与し増収となりました。放課後事業及び保育事業では増収増益となったものの、就労支援事業における前年の大型案件の剥落、上半期の新型コロナウイルス感染症の影響等による売上減により連結合計では減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,792,182千円(前年同期比7.2%増)、営業利益は204,615千円(同12.5%減)、経常利益は210,260千円(同22.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は136,651千円(同21.3%減)となりました。

セグメントごとの経営成績の概要は次のとおりであります。

a. 就労支援事業

就労支援事業につきましては、「仕事と家庭の両立応援企業」としてより多くの女性へライフステージにあわせた働き方を提供するため、様々な業種の企業に対し人材の適正配置によるコストダウンを可能とする人材支援の提案を行っております。

売上高においては、前年の大型案件の剥落に加え、上半期における新型コロナウイルス感染症の影響により、コールセンター業務従事者の欠勤が多数発生し稼働時間数が減少したこと等により減収となりました。利益面においては、減収の影響により減益となりましたが、中期経営計画の達成に向け、利益体質を強化すべく、採算に課題のあった保育士等の福祉人材紹介事業から撤退いたしました。

以上の結果、就労支援事業の売上高は2,480,247千円(前年同期比8.0%減)、セグメント利益は58,584千円(同40.6%減)となりました。

b. 放課後事業

放課後事業につきましては、2023年5月より新型コロナウイルス感染症の5類移行により通常の運営となり、コロナ禍に見られた利用控えについても明確な回復傾向にあります。引き続き安心安全な運営に努め、こどもたちが安心して「明日も来たい」と思える施設運営を目指してまいります。全国の待機児童数は増加傾向にあり、子育て環境の整備が急務となっております。

このような状況の中、当社グループは下表のとおり、2023年4月に新規施設26施設を開設いたしました。そのうち、新たに2つの自治体から運営を受託し、展開エリアの拡大が進みました。一方、契約期間終了などにより6施設の閉校があり、20施設の純増となりました。これにより、当社グループが運営する放課後施設は、公立(地方自治体からの委託)155施設、私立小学校アフタースクール9施設となり、合計164施設となりました。

売上高においては、新規開設及び既存施設における利用児童数増加分の売上が寄与し増収となりました。利益面においても、増収効果により増益となりました。

以上の結果、放課後事業の売上高は3,036,105千円(前年同期比7.5%増)、セグメント利益は132,518千円(同16.2%増)となりました。

(当連結会計年度に新たに開設した放課後施設)

施設名	所在地	開設年月	形態
浅草こどもクラブ	東京都台東区	2023年4月	公設放課後事業
浅草小学校放課後子供教室	東京都台東区	2023年4月	公設放課後事業
小石川育成室	東京都文京区	2023年4月	公設放課後事業
茗荷谷育成室	東京都文京区	2023年4月	公設放課後事業
鹿浜未来学童保育室	東京都足立区	2023年4月	公設放課後事業
関町北小ねりっこクラブ	東京都練馬区	2023年4月	公設放課後事業
大高北小学校トワイライトルーム	名古屋市緑区	2023年4月	公設放課後事業
加茂野児童館	岐阜県美濃加茂市	2023年4月	公設放課後事業
枚方第二小学校総合型放課後事業	大阪府枚方市	2023年4月	公設放課後事業
蹉跎西小学校総合型放課後事業	大阪府枚方市	2023年4月	公設放課後事業
東香里小学校総合型放課後事業	大阪府枚方市	2023年4月	公設放課後事業
開成小学校総合型放課後事業	大阪府枚方市	2023年4月	公設放課後事業
香陽小学校総合型放課後事業	大阪府枚方市	2023年4月	公設放課後事業
三国丘小学校のびのびルーム/放課後ルーム	大阪府堺市	2023年4月	公設放課後事業
榎小学校のびのびルーム	大阪府堺市	2023年4月	公設放課後事業
大仙小学校のびのびルーム	大阪府堺市	2023年4月	公設放課後事業
神石小学校のびのびルーム	大阪府堺市	2023年4月	公設放課後事業
錦小学校のびのびルーム	大阪府堺市	2023年4月	公設放課後事業
熊野小学校のびのびルーム	大阪府堺市	2023年4月	公設放課後事業
八下西小学校のびのびルーム	大阪府堺市	2023年4月	公設放課後事業
白鷺小学校のびのびルーム	大阪府堺市	2023年4月	公設放課後事業
日置荘西小学校のびのびルーム	大阪府堺市	2023年4月	公設放課後事業
登美丘東小学校のびのびルーム	大阪府堺市	2023年4月	公設放課後事業
野田小学校のびのびルーム	大阪府堺市	2023年4月	公設放課後事業
登美丘南小学校のびのびルーム	大阪府堺市	2023年4月	公設放課後事業
西灘っ子のびのびひろば	神戸市灘区	2023年4月	公設放課後事業

c. 保育事業

保育事業につきましては、上半期は新型コロナウイルス感染症拡大により一部の施設において一時的な休園やクラス閉鎖を余儀なくされる状況がありましたが、施設運営は本来の姿を取り戻しつつあります。全国の待機児童数は少子化の加速もあり減少傾向にあります。女性の就業率上昇を背景として都市部を中心に底堅い需要は続く見込みです。

このような状況の中、下表のとおり、2023年4月に新たに認可保育園3施設、小規模認可保育園1施設、事業所内保育所2施設、指定管理1施設、計7施設を開設いたしました。また2022年10月に地域子育て支援施設1施設を開設しております。これにより当社グループが運営する保育施設は、当連結会計年度末現在、認可保育園30施設、小規模認可保育園12施設、企業主導型保育園3施設、事業所内保育所2施設、地域子育て支援施設3施設となり、計50施設となりました。また、園庭芝生化事業を展開する株式会社セリオガーデンの緑化事業は、期初計画どおり新規施工数が20施設となり、サービス開始から3期目で初めて黒字化を達成しました。

売上高においては、待機児童の多い立地での新規開設により開園時募集での園児数が増加したことに加えて、既存園の体制強化により、園児数が増加したため増収となりました。利益面においても、増収効果により増益となりました。

以上の結果、保育事業の売上高は4,275,830千円（前年同期比18.4%増）、セグメント利益は195,077千円（同12.9%増）となりました。

（当連結会計年度に新たに開設した保育施設）

施設名称	所在地	開設年月	運営形態
きらっ子ルームやつ	千葉県習志野市	2022年10月	地域子育て支援施設
トレジャーキッズおたかのもり保育園	千葉県流山市	2023年4月	認可保育園
トレジャーキッズそめのい保育園	大阪府吹田市	2023年4月	認可保育園
トレジャーキッズいたみ保育園	兵庫県伊丹市	2023年4月	認可保育園
加茂野保育園	岐阜県美濃加茂市	2023年4月	指定管理
エンジェルキッズ鴨宮園	神奈川県小田原市	2023年4月	小規模認可保育園
エンジェルキッズ豊川園	愛知県豊川市	2023年4月	事業所内保育所
ぎふっこ保育園	岐阜県岐阜市	2023年4月	事業所内保育所

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は、2,752,584千円となり、前連結会計年度末に比べ76,931千円増加いたしました。その内訳は、主に売掛金及び契約資産が35,139千円増加、現金及び預金が30,931千円増加、前払費用が10,057千円増加したことによるものであります。固定資産は2,250,253千円となり、前連結会計年度末に比べ298,366千円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が214,560千円増加、無形固定資産が3,945千円減少、投資その他の資産が87,750千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は5,002,837千円となり、前連結会計年度末に比べ375,298千円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は、1,453,715千円となり、前連結会計年度末に比べ64,880千円増加いたしました。その内訳は、主に未払費用が93,878千円増加、未払消費税等が60,061千円減少、未払金が58,753千円増加、契約負債が48,771千円減少したことによるものであります。固定負債は1,394,525千円となり、前連結会計年度末に比べ218,011千円増加いたしました。これは主に長期借入金が174,778千円増加、資産除去債務が44,973千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,848,240千円となり、前連結会計年度末に比べ282,892千円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、2,154,597千円となり、前連結会計年度末に比べ92,406千円増加いたしました。その要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加及び配当金の支払43,637千円による減少によるものです。

この結果、自己資本比率は43.1%（前連結会計年度末は44.6%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ30,931千円増加し、当連結会計年度末は、1,900,466千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益209,192千円、減価償却費129,173千円、未払消費税等の減少による支出60,061千円、契約負債の減少による支出48,771千円、未払金の増加による収入48,314千円等により255,112千円の収入（前期は169,499千円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出763,126千円、

差入保証金の差入による支出56,096千円及び補助金の受取額479,423千円等により366,216千円の支出（前期は184,249千円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額43,637千円、長期借入れによる収入289,000千円、長期借入金の返済による支出98,064千円等により142,034千円の収入（前期は13,138千円の支出）となりました。

（4）今後の見通し

当社グループの事業環境に関わる政策として、政府は2023年6月に「こども未来戦略方針」案にて、子ども・子育て政策の強化について具体的な施策を盛り込み、少子化対策の強化に取り組むことを定めた閣議決定を行いました。

このような状況の中、当社グループは、企業ミッションである「仕事と家庭の両立応援」「未来を担う子どもたちの成長応援」の推進のため、中期経営計画に基づき、子育て世帯が多様な働き方を選択できる環境の提供を行ってまいります。

就労支援事業においては「主婦の働きやすさNO.1を目指す」という中期目標のもと、働き方の多様化を実現する就業形態を企業に提案し、新規顧客獲得を進めてまいります。放課後・保育両事業では規模拡大に対応する運営体制の強化に取組み、子どもたちが「明日も来たい」と思う放課後施設、保護者の皆様に選んでいただける地域NO.1保育園を目指し、施設運営を行ってまいります。新規開設につきましては、認可保育園を5施設程度、放課後施設を12施設程度の開設を計画しております。

以上により、翌連結会計年度（2024年5月期）の連結業績につきましては、売上高11,110,000千円（前年同期比13.5%増）、営業利益439,000千円（同114.5%増）、経常利益407,000千円（同93.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益264,550千円（同93.6%増）を予想しております。なお、セグメント毎の2024年5月期業績予想は以下のとおりです。

就労支援事業につきましては、人手不足が顕著なサービス業への新規営業活動が足元で順調であり、2023年3月から着手した派遣登録者数の増加策も奏功し、2023年5月にかけての直近3か月を前年比較すると派遣登録者数は2.4倍で推移しています。これらをもとに新規顧客獲得及び大手既存顧客への取引拡大を見込んでおります。以上により売上高2,893,000千円（同16.6%増）を予想しております。放課後事業につきましては、高止まりしている待機児童問題を解消すべく新たな運営施設を獲得し176施設の運営を目指します。以上により売上高3,410,000千円（同12.3%増）を予想しております。保育事業につきましては、待機児童が見込まれる地域を中心に新たな施設開設を見込み55施設の運営を目指します。既存の保育施設においてもサービス向上や積極的な職員の配置により園児獲得を進めてまいります。また保育セグメントに属する株式会社セリオガーデンの緑化事業においては新規施工及びメンテナンス契約の更なる獲得を進めてまいります。以上により売上高4,806,000千円（同12.4%増）を予想しております。

なお上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。予想には不確定な要素も内包しており、実際の業績は、今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、積極的な業容の拡大と事業展開に備えるため内部留保金の充実を図りながら、配当性向等を総合的に勘案し、継続的、安定的に配当していくことを基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、上記配当方針に従い2023年8月28日開催予定の定時株主総会において、当連結会計年度末現在の株式1株当たり普通配当7.00円とすることを付議する予定であります。また、次期の配当につきましては、当期の業績および次期の業績見通しを踏まえ、期末配当8.50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,869,535	1,900,466
売掛金	513,554	592,509
契約資産	154,165	110,350
前払費用	102,867	112,924
未収入金	11,990	12,145
その他	24,101	25,304
貸倒引当金	△562	△1,116
流動資産合計	2,675,652	2,752,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,178,613	1,363,010
工具、器具及び備品（純額）	63,975	85,330
土地	161,735	161,735
リース資産（純額）	2,680	1,876
建設仮勘定	14,374	23,987
有形固定資産合計	1,421,378	1,635,938
無形固定資産		
施設利用権	10,583	12,837
ソフトウェア	6,697	4,033
リース資産	4,202	792
その他	1,007	882
無形固定資産合計	22,490	18,545
投資その他の資産		
投資有価証券	—	30,000
出資金	10	—
差入保証金	187,027	235,194
長期前払費用	64,930	58,126
繰延税金資産	53,689	64,486
保険積立金	35,674	37,036
建設協力金	120,903	114,005
その他	45,783	56,920
投資その他の資産合計	508,017	595,768
固定資産合計	1,951,886	2,250,253
資産合計	4,627,539	5,002,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,455	13,355
1年内返済予定の長期借入金	98,064	114,222
リース債務	5,264	1,739
未払金	81,009	139,762
設備投資未払金	12,053	9,502
未払費用	689,170	783,048
未払法人税等	46,383	37,891
未払消費税等	85,475	25,414
契約負債	202,755	153,983
預り金	157,203	174,795
流動負債合計	1,388,834	1,453,715
固定負債		
長期借入金	912,272	1,087,050
リース債務	2,918	1,179
資産除去債務	261,322	306,295
固定負債合計	1,176,513	1,394,525
負債合計	2,565,348	2,848,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,263	693,263
資本剰余金	671,753	671,753
利益剰余金	703,946	796,352
自己株式	△6,772	△6,772
株主資本合計	2,062,190	2,154,597
純資産合計	2,062,190	2,154,597
負債純資産合計	4,627,539	5,002,837

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	9,130,846	9,792,182
売上原価	7,499,537	8,090,987
売上総利益	1,631,308	1,701,195
販売費及び一般管理費	1,397,512	1,496,580
営業利益	233,795	204,615
営業外収益		
助成金収入	13,217	27,060
補助金収入	32,864	14,006
雑収入	1,987	2,635
その他	17	42
営業外収益合計	48,086	43,745
営業外費用		
支払手数料	—	23,175
支払利息	8,686	8,791
和解金	500	4,497
雑損失	492	1,637
営業外費用合計	9,679	38,100
経常利益	272,202	210,260
特別利益		
補助金収入	143,460	478,281
特別利益合計	143,460	478,281
特別損失		
固定資産圧縮損	143,460	478,281
固定資産除却損	272	1,067
特別損失合計	143,732	479,349
税金等調整前当期純利益	271,930	209,192
法人税、住民税及び事業税	102,832	83,338
法人税等調整額	△4,435	△10,796
法人税等合計	98,397	72,541
当期純利益	173,532	136,651
親会社株主に帰属する当期純利益	173,532	136,651

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純利益	173,532	136,651
包括利益	173,532	136,651
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	173,532	136,651

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	693,263	671,433	567,078	—	1,931,774	1,931,774
会計方針の変更による累積的影響額			7,641		7,641	7,641
会計方針の変更を反映した当期首残高	693,263	671,433	574,719	—	1,939,415	1,939,415
当期変動額						
剰余金の配当			△44,305		△44,305	△44,305
親会社株主に帰属する当期純利益			173,532		173,532	173,532
自己株式の取得				△23,550	△23,550	△23,550
自己株式の処分		320		16,777	17,098	17,098
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						—
当期変動額合計	—	320	129,226	△6,772	122,775	122,775
当期末残高	693,263	671,753	703,946	△6,772	2,062,190	2,062,190

当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	693,263	671,753	703,946	△6,772	2,062,190	2,062,190
会計方針の変更による累積的影響額					—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	693,263	671,753	703,946	△6,772	2,062,190	2,062,190
当期変動額						
剰余金の配当			△44,245		△44,245	△44,245
親会社株主に帰属する当期純利益			136,651		136,651	136,651
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						—
当期変動額合計	—	—	92,406	—	92,406	92,406
当期末残高	693,263	671,753	796,352	△6,772	2,154,597	2,154,597

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	271,930	209,192
減価償却費	113,648	129,173
長期前払費用償却額	5,265	10,365
固定資産圧縮損	143,460	478,281
補助金収入	△172,710	△478,281
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	237	554
受取利息及び受取配当金	△17	△42
支払利息	8,686	8,791
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△84,603	△36,410
前払費用の増減額 (△は増加)	69,806	△7,085
その他の資産の増減額 (△は増加)	△14,517	△41,934
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,093	1,899
契約負債の増減額 (△は減少)	△18,393	△48,771
未払金の増減額 (△は減少)	△4,256	48,314
未払費用の増減額 (△は減少)	43,406	93,878
預り金の増減額 (△は減少)	12,480	17,468
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△41,747	△60,061
その他	19,072	21,739
小計	354,840	347,071
利息の受取額	17	15
利息の支払額	△8,704	△8,777
法人税等の支払額	△176,654	△83,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,499	255,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△307,624	△763,126
補助金の受取額	173,501	479,423
投資有価証券の取得による支出	—	△30,000
建設協力金の回収による収入	6,897	6,897
無形固定資産の取得による支出	△3,877	△3,327
差入保証金の回収による収入	561	7,929
差入保証金の差入による支出	△16,891	△56,096
その他	△36,816	△7,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,249	△366,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	130,000	289,000
長期借入金の返済による支出	△81,600	△98,064
配当金の支払額	△44,305	△43,637
自己株式の取得による支出	△23,550	—
自己株式の処分による収入	17,098	—
リース債務の返済による支出	△10,781	△5,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,138	142,034
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,888	30,931
現金及び現金同等物の期首残高	1,897,424	1,869,535
現金及び現金同等物の期末残高	1,869,535	1,900,466

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社セリオ

株式会社セリオガーデン

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によって評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～34年

工具、器具及び備品 3年～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価値を零とする定額法を採用しております。

(3) 補助金等の圧縮記帳処理

当社グループでは自治体より補助金を受けております。

これらの補助金は、工事完成時に当該補助金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、補助金の受入額を補助金収入として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。なお、いずれの事業においても履行義務充足後の支払い条件は、概ね1ヶ月以内に決済されており、重要な金融要素はありません。

①就労支援事業

就労支援事業においては、人材派遣事業、請負事業、人材紹介事業を行っており、それぞれ以下のように収益を認識しております。

i) 人材派遣事業

事務職、製造業務・軽作業等の人材を顧客に派遣する人材派遣サービスを提供しており、契約に基づき労働力を提供する義務を負うため、当該履行義務は、派遣社員による労働力の提供に応じて充足されると判断し、派遣社員の派遣期間における稼働実績に応じて収益を認識しております。

ii) 請負事業

顧客との契約に基づき、主にコールセンター業務を中心に、データ入力・倉庫内軽作業などの運営を受託するサービスを提供しており、予め依頼された業務に付き、定められた事業所内において自社の社員を配置し円滑に完遂する義務を負っております。当該履行義務は運営実績、消費者からの受架電件数やデータ入力件数などの出来高及び処理業務の成果に応じて充足されると判断し、定められた単価を基に収益を認識しております。

②放課後事業

放課後事業においては文部科学省が所管する「放課後子ども教室推進事業」をはじめ、各種制度のもとにおいて運営される学童保育の運営を行っておりますが、契約形態としては自治体からの業務委託、指定管理者制度のもと管理代行の指定を受けたもの、自社により設置運営するもの等があり、その性質により複数の事業形態があります。

主な事業における収益を認識する時点は以下のとおりであります。

i) 公設放課後事業

自治体から受託され、又は指定管理者として指定を受けて「放課後子ども教室推進事業」「放課後児童健全育成事業」「放課後子ども総合プラン事業」「児童館事業」など学齢期の子どもたちの放課後・長期休みなどに保護者の代わりに適切な遊びや生活の場を提供するサービスを行っております。

受託・指定の契約期間が、主に1年であることから一定期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき履行義務が充足されますが、主に計算期間の単位を1ヶ月とし、月単位で収益を認識しております。

ii) 私立小学校アフタースクール

私立小学校から受託され、各学校の方針・風土をベースに、子どもたちの学び、運動、芸術、遊びなどさまざまなプログラムを提供しております。

履行義務は、子どものお預かりや各プログラムの提供に応じて充足されると判断し、実施実績に応じて収益を認識しております。

③保育事業

保育事業においては、主に児童福祉法に基づき都道府県知事等に認可された認可保育園及び小規模保育園を運営しており、「子ども・子育て支援新制度」のもと、国及び自治体が負担する施設型給付及び地域型保育給付を委託費として交付を受けております。

なお、認可保育園の運営に係る補助金については、内閣府の定めた公定価格及び自治体が定めた補助金交付要綱に基づき、在籍園児数、在籍職員数等に応じて収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、損益管理単位別の事業セグメントから構成されており、「就労支援事業」、「放課後事業」、「保育事業」の3つの報告セグメントとしております。

(1) 就労支援事業 一人ひとりに合った働き方サポート事業

(2) 放課後事業 公私立のアフタースクール事業

(3) 保育事業 認可児童福祉施設の運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	就労支援事業	放課後事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,694,944	2,824,582	3,610,665	9,130,192	653	9,130,846
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,694,944	2,824,582	3,610,665	9,130,192	653	9,130,846
セグメント利益	98,624	114,079	172,798	385,502	△151,706	233,795
セグメント資産	532,599	624,114	2,328,448	3,485,161	1,142,377	4,627,539
その他の項目						
減価償却費	1,646	3,294	93,358	98,300	15,348	113,648
特別利益	—	—	143,460	143,460	—	143,460
(補助金収入)	(—)	(—)	(143,460)	(143,460)	(—)	(143,460)
特別損失	—	115	143,617	143,732	—	143,732
(固定資産圧縮損)	(—)	(—)	(143,460)	(143,460)	(—)	(143,460)
(固定資産除却損)	(—)	(115)	(157)	(272)	(—)	(272)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,229	6,087	177,270	186,587	232	186,819

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	就労支援事業	放課後事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,480,247	3,036,105	4,275,830	9,792,182	—	9,792,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	400	—	—	400	△400	—
計	2,480,647	3,036,105	4,275,830	9,792,582	△400	9,792,182
セグメント利益	58,584	132,518	195,077	386,180	△181,564	204,615
セグメント資産	613,941	526,336	2,684,245	3,824,523	1,178,313	5,002,837
その他の項目						
減価償却費	2,141	3,532	114,019	119,693	6,057	125,750
特別利益	—	—	478,281	478,281	—	478,281
(補助金収入)	(—)	(—)	(478,281)	(478,281)	(—)	(478,281)
特別損失	—	—	479,349	479,349	—	479,349
(固定資産圧縮損)	(—)	(—)	(478,281)	(478,281)	(—)	(478,281)
(固定資産除却損)	(—)	(—)	(1,067)	(1,067)	(—)	(1,067)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	2,313	327,615	329,929	—	329,929

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	385,502	386,180
全社費用(注)	△151,706	△181,564
連結財務諸表の営業利益	233,795	204,615

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,485,161	3,824,523
全社資産(注)	1,142,377	1,178,313
連結財務諸表の資産合計	4,627,539	5,002,837

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	98,300	119,693	15,348	6,057	113,648	125,750
特別利益 (補助金収入)	143,460 (143,460)	478,281 (478,281)	— (—)	— (—)	143,460 (143,460)	478,281 (478,281)
特別損失 (固定資産圧縮損) (固定資産除却損)	143,732 (143,460) (272)	479,349 (478,281) (1,067)	— (—) (—)	— (—) (—)	143,732 (143,460) (272)	479,349 (478,281) (1,067)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	186,587	329,929	232	—	186,819	329,929

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社資産に係る減価償却費であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	326.26円	341.00円
1株当たり当期純利益	27.47円	21.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	173,532	136,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	173,532	136,651
普通株式の期中平均株式数(株)	6,316,662	6,319,552

(重要な後発事象)

該当事項はありません。